

2026年6月30日

各 位

会社名 堺化学工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 矢倉 敏行
(コード番号 4078 東証プライム)
問合せ先 取締役経営戦略本部長 大釜 信治
電話番号 072-223-4111

**第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換完了
及び自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ**
(会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社が2023年6月に発行した第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といいます）のうち、その全額について割当先であるSH1, L.P.（主たる出資者：IA パートナーズ1号投資事業有限責任組合）より新株予約権の行使請求が行われ、2026年7月6日までに普通株式への転換が完了する予定となりましたのでお知らせいたします。

また、2026年6月30日付の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第42条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しましたので、併せて下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換完了について

1. 銘	柄	堺化学工業株式会社 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債
2. 累 計 転 換 額		30億円（転換率100%）
3. 発 行 株 式 の 種 類		当社普通株式
4. 転 換 株 式 総 数		1,518,987株 (発行済株式総数に対する割合9.5%)
5. 転換後の発行済株式総数		17,518,987株

(ご参考)

1. 当社は、IA パートナーズ株式会社（以下「IA パートナーズ」という）と2023年5月22日付で業務提携契約を締結し、同日付で公表した「第三者割当による第4回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第4回新株予約権の募集に関するお知らせ」のとおり、IA パートナーズがサービスを提供するファンドであるSH1, L.P.に対して、本新株予約権付社債を割り当てております。

本業務提携契約は、IA パートナーズによる当社の成長戦略支援を通じて、当社の企業価値向上を図ることを目的とするものです。当社はこれまで、中期経営計画の策定、ポートフォリオ戦略の検討及び推進等を中心に、当社グループの企業価値向上に向けた支援を受けてまいりました。中期経営計画策定においては、ポートフォリオ戦略のほか、M&A、財務・IR戦略、QCD改善・顧客戦略に関する戦略・施策検討支援を受けており、これら支援のもと策定した中期経営計画「変革・BEYOND2030」（2025年3月期～

2027年3月期)は、将来に向けた変革ステージと位置づけ、①高付加価値品シフトを企図した事業ポートフォリオ入替え、②資本コストを上回るROEの達成・PBR改善、③マテリアリティ推進による経営基盤の再構築・非財務面の取り組み加速の3つを重点取り組みとしております。最終年度となる2027年3月期の営業利益は、目標としていた90億円から大きく乖離する計画となりましたが、顔料級酸化チタン事業終了の取り組みを計画通り実行し、効率化検討事業やその他事業の収益力強化は一定以上の成果を上げており、事業ポートフォリオ変革は着実に進展しております。

株主還元につきましては、DOE3%を目安とした安定的な配当に加え、機動的な自己株式取得も実施する方針へ転換し、還元方針を大幅に拡充いたしました。さらに、3年累計の株主還元総額は、拡充後の計画である80億円を大幅に上回る見込みとなっております。引き続き、成長投資と株主還元のバランスを図りながら、資本効率の改善に向けた取り組みを継続し、目標とするROE8%の達成に注力してまいります。

なお、本業務提携契約の有効期間は締結日から3年間であったため、すでに終了しております。本新株予約権付社債にかかる新株予約権の行使、またその時期につきましてIAパートナーズと協議を重ねてまいりましたが、今般上記のとおり新株予約権の行使請求に至っております。

2. 本新株予約権付社債の株式への転換により発行済株式総数は増加しますが、2026年5月13日に公表しました配当予想(年間配当金160.00円)を修正する予定はありません。

II. 自己株式の取得について

1. 自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値および資本効率の向上を図るとともに、本新株予約権付社債の株式への転換に伴う当社株式需給への影響を緩和するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,520,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.9%)
(3) 株式の取得価額の総額	70億円(上限)
(4) 取得期間	2026年7月1日～2026年12月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

1. 2026年5月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	15,311,099株
自己株式数	688,901株

2. 本件による取得株式については、取得完了後消却を行う予定です。

以上